

1 党・中央の動き

李総理が山東省を視察

●5月17-18日、李強・国務院総理は山東省を視察した。ポイント以下のとおり。

- (1) 企業等の視察（濰坊市、青島市）：濰坊市では、スマート製品製造企業や発動機等製造企業を視察し、実体経済が我が国経済の命脈であり、先進製造業クラスターを大いに発展させる等と強調したほか、新エネ車の販売と農村部への普及状況に関し自動車街を視察し、新エネ車の消費の潜在力を更に放出しなければならない等と強調した^(注1)。青島市では、中国・上海協力機構(SCO)地方経済貿易協力モデル区の建設状況と電気メーカーを視察した^(注2)。
- (2) 山東省関連部門、市・県、企業関係者との座談会^(注3)：経済運営の持続的な持ち直しを推進する鍵は発展への信頼の強化であり、多くの確実性を作ることで各種の不確実性に対処し、最大の努力を尽くして最良の結果を得る。製造業の高度化、スマート化、グリーン化の発展を推進し、実体経済の質の高い発展という新たな道を歩むべく努力する。更に多くの消費の人気商品・サービスを創出し、特色ある消費と新しい消費等の工夫に取り組む。内需拡大と民生改善を結び付け、都市・農村のインフラと公共サービスの足りない部分を補うプロジェクトを着実に推進する。貿易の新業態・新モデルの開発を急ぎ、強力に外資を誘致・利用し、様々な手立てを講じ国際市場のシェアを安定させる。

(注 1) 濰坊市視察先：①歌爾集團(ゴアテック)、②濰柴集團(ウェイチャイ)、③金寶自動車街。

(注 2) 青島市視察先：①中国・上海協力機構(SCO) 地方経済貿易協力モデル区：2018年6月に習近平・国家主席が加盟国首脳理事会第18回会議で建設を宣言し、国際物流、産業パーク等の建設を推進。②Haier 集团(ハイアール)、③海信集团(ハイセンス)。

(注 3) 焼肉による観光・地域振興が話題となっている山東省濰博市長が出席し発言。

(参考)5月17日、国家発展改革委員会、国家エネルギー局は「充電インフラの建設を加速推進し、新エネ車の農村普及と農村振興の更なる支援に関する実施意見」を発表。ポイントは次のとおり。①公共充電インフラ建設の強化：新エネ車の使用に適した地域における充電ステーションの「全県カバー」、充電スタンドの「全村カバー」を加速する。②多様な購入支援：農村戸籍住民が戸籍所在地の県内で新エネ車を購入する場合に消費券等の支給を奨励し、新エネ車購入と併せて充電優待券等の贈呈を奨励する。③販売サービスネットワークの強化：高等職業学校での農村向け新エネ車のメンテナンス技術者の育成を奨励する。

2 金融関連

人民元安の動き

- 5月17日、オンショア(上海外国為替市場)及びオフショア(中国本土外の市場)での人民元の対米ドル相場が、7割れのドル高元安になった。オンショアで7を割ったのは昨年12月以来約半年ぶり。
- 翌18日、外国為替市場指導委員会(CFXC)は、2023年第1回会合を北京にて開催し、「人民銀行、外貨管理局は、監督管理とモニタリング分析を強化し、期待誘導を強化し、必要な時にプロシクリカル、一方的な行為に対して是正を行い、投機的行為や不正な操縦を抑制する」、「自律メカニズムのメンバーは外国為替市場の基本的な安定を自覚的に維持し、為替相場の乱高下を断固として抑制しなければならない」と強調した。

(参考 1) 16 日、国家統計局発表の本年 1-4 月期の主要経済指標（消費、生産、投資）は市場予測を下回った。
(参考 2) 22 日、人民銀行は LPR(市中銀行の最優遇顧客に対する貸出金利基準)を 9 か月連続で据え置いた。

国家金融監督管理局が正式に発足

●5 月 18 日、銀行保険監督管理委員会(注)の後継組織である国家金融監督管理総局が正式に発足し、何立峰・國務院副総理らが開幕式典に出席した。本年 3 月に決定された党・国家機構改革プランにおいて、証券業を除く金融業の監督管理を統一的に担当する機関として、国家金融監督管理総局が新設されることが発表されていた。翌 19 日には、既に同局党委書記への就任が発表されていた李雲澤氏が同局局長に任命された。

●澎湃新聞の報道によれば、18 日の式典には、前光大集団党委書記の王江氏も出席し、彼は、前記改革プランにおいて党組織として新設されることが発表されていた中央金融委員会の弁公室副主任に就任していることが紹介された模様（中央金融委員会の主任・副主任ほか委員、同委員会弁公室の主任に誰が就いているかについては未公表）。

(注) 銀行保険監督管理委員会は、銀行業監督管理委員会と保険監督管理委員会が統合される形で、2018 年 4 月に発足。

3 産業・企業関連

米マイクロン製品がサイバーセキュリティ審査に不合格

●5月21日、国家インターネット情報弁公室は、米国の半導体大手マイクロン社が中国で販売している製品についてサイバーセキュリティ審査を行ったところ^(注)、深刻なサイバーセキュリティ上の問題が存在し、重要情報インフラのサプライチェーンに重大なセキュリティリスクをもたらし、国家安全保障に影響を及ぼすため、審査に合格しないと結論を発表した。国内の重要情報インフラの運営者はマイクロン社製品の購入を停止すべきとした。

(注)本年3月31日、国家インターネット情報弁公室は、マイクロン社製品に対し、「国家安全法」及び「サイバーセキュリティ法」に基づき、「サイバーセキュリティ審査弁法」に照らして審査を行うことを発表していた。

(参考1)米国で昨年8月に成立した「CHIPS プラス法」において、半導体産業向け資金援助の受益者はガードレール条項を順守しなければならないとされ、その規則案によると、受益者は資金受領日から10年間、懸念国（北朝鮮、中国、ロシア、イラン。また商務長官が関係閣僚と協議の上、米国の安全保障または外交政策に有害な活動に関与していると判断した国）での投資を制限される（最終規則は2023年後半に公示予定）。

(参考2)米国商務省産業安全保障局（BIS）は昨年10月、中国を念頭に半導体関連製品の輸出管理規則を強化する暫定最終規則を公表。これに対し、中国商務部は昨年12月、WTOに提訴したと発表し、米国が近年絶えず国家安全保障の概念を一般化して輸出管理措置を乱用することにより、半導体などの製品の正常な国際貿易を阻害しており、典型的な貿易保護主義のやり方だとしていた。

4 主要国・地域との経済関係

垂大使が深圳市を訪問

●5月15－18日、垂秀夫・駐中国大使は深圳市を訪問。AGC新型ディスプレイガラス(深圳)株式会社の視察、深圳日本商工会関係者との意見交換、深圳日本人学校の視察及び同校関係者との意見交換、エプソン技術(深圳)有限公司、華強北博物館の視察、深圳市の日本留学経験者や文化関係者との懇談、Dorabot本社及びSyrius本社の視察、スタートアップ企業CEO、清華大学深圳国際大学院関係者、みずほ銀行関係者との懇談等を行った。

1. 概況・マクロ経済政策

□5月17日、習近平・総書記は、西安での中国・中央アジア首脳会議の直前に陝西省党委員会・政府の活動報告を聴取した。重要講話の中で「陝西省は中国式現代化建設を推進する中で果敢に最前線に立ち、西部地域で模範的役割を果たさなければならない」と強調した。重要講話の内容は主に次のとおり。①陝西省は科学技術イノベーションの強化と現代化産業体系の建設における新たな飛躍が必要。西安総合性国家科学センター及び科技イノベーションセンターをしっかりと建設し、国家の重要化学研究及び文教センター、ハイテク産業及び製造業基地を努力して造る。②共同富裕の着実な推進のために、必ず都市と農村の差を縮めなければならない。大規模な貧困の逆戻りを発生させないという最低ラインを必ず守る。③発展方式のグリーン・低炭素モデルへの転換推進に力を入れ、生態文明建設の水準を高めなければならない。黄河流域の生態保護を陝西の質の高い発展の基準線とする。④内外への開放拡大に力を入れ、内陸部の改革・開放の高みを打ち立てる。規則、規制、管理、標準等の制度型開放を徐々に拡大させる。西部陸海新ルート建設への積極的参加、中欧班列の役割発揮等により、国内・国際の双循環に貢献する。そのほか習総書記は、陝西省に向かう途中で、山西省の运城博物館と运城塩湖を相次いで視察し、塩湖の保護とグリーン発展の状況等の説明を聴取した。(5/18 人民日報 p1)

□5月17日、国家発展改革委員会は記者会見を開き、最近の消費者物価指数の上昇率の低下について「主に輸入、周期性、季節性等の複数要因と、前年同期の高水準の影響で一部の商品価格が下落したもので、この状況は段階的かつ一時的なもの」とした。今後、内需拡大政策の継続的な効果により消費需要がさらに回復し、物価は徐々に近年の平均水準に戻ると予想していると述べた。(5/17 新華社)

□5月19日、李強・国務院総理は国務院常務会議を開催し、会議で全国統一の大市場の構築に関する全体業務方案及び当面の措置の実施について検討した。会議は、高効率で規範化され、公平な競争が行われ、十分に開放された全国統一の大市場の構築を加速し、商品要素・資源のより広範囲での円滑な流動を促進することが、新たな発展の枠組み構築、質の高い発展推進のための力強い支えを提供するのに有利であると指摘。重点分野の地方保護主義と市場分割の際立つ問題に焦点を合わせて特別対策を講じ、粘り強く取り組み、確かな成果が得られるようにしなければならないと指摘。重点分野の地方保護主義と市場分割の際立つ問題に焦点を合わせて特別対策を講じ、粘り強く取り組み、確かな成果が得られるようにしなければならないと指摘。全国統一の大市場の整備に適応した体制・メカニズムを整備しなければならない等と強調した。会議はそのほか、「医療保障基金の使用に関する常態化監督管理の強化に関する実施意見」を審議・採択した。医療保障基金の使用と管理監督の各方面の責任を着実に実施すること等により、医療保障基金の使用効率を向上させ、医療サービス行為を規範化し、人々の医療負担を軽減するとした。(5/20 人民日報 p4)

□5月23日、習近平・国家主席は、第20期中央審計委員会第1回会議を主宰した。会議は、安定成長、雇用の安定、物価の安定の実現に注力し、財政資金をしっかりと監督し、経済安定に向けた支援策パッケージの実施状況の監査力を強化すること、実体経済への金融支援を強化し、困難企業への支援策実行状況の監査力を強化すること、人々の生活に資する政策の実行を推進すること、地方債務、金融、不動産、食料、エネルギー等の重点分野にシステムリスクを発生させないことをボトムラインとすること等を要求した。(5/24 人民日報 p1)

2. 財政

□5月18日、財政部は1-4月の財政収支状況を公表した。1-4月累計の全国の一般公共予算収入は前年同期比+11.9%の8兆3,171億元となった。税収は同+12.9%の7兆379億元で、うち増値税収入が同+58%、企業所得税が同+3.7%、国内消費税が▲17.9%、車両取得税収入が同▲13.6%だった。全国一般公共予算支出は前年同期比+6.8%の8兆6,418億元で、うち科学技術支出が前年同期比+9%、社会保障・就業支出が同+10.3%、卫生健康支出が同+8.7%だった。(5/18 財政部)

3. 金融・為替

□5月19日、人民銀行は「中国金融安定報告2022」を公布した。2021年以來の中国の金融システムの頑健性について、全体として金融安定業務は的確なリスク処理やボトルネック解消メカニズムの構築等の面で成果を上げており、金融リスクは概ね収束しコントロールされ、金融セクターは安定的かつ健全に発展した、今後中国が安定的かつ長期的に経済成長を続けるというファンダメンタルズに変化はない等とした。(5/20 CCTV)

□5月22日、人民銀行は、最優遇貸出金利の指標となるローンプライムレート(LPR)の1年物を3.65%、5年以上物を4.3%とどちらも据え置いた。昨年8月22日に引き下げて以来、9か月連続の据え置きとなった。(5/22 人民銀行)

4. 貿易・海外直接投資

□5月17日、商務部は、今年1-4月の対中直接投資額は前年同期比+2.2%の4,994.6億元(米ドル建てでは同▲3.3%の735億ドル)だったと発表した。(5/17 商務部)

□5月22日、商務部は1-4月の対外直接投資(非金融類)を発表。投資額は前年同期比17.6%増の421.9億ドルだった。(5/22 新華社)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□5月15日、国家鉄路局は、4月の鉄道貨物輸送量が前年同月比▲1.4%の4億1,535万トン、1-4月累計は前年同期比+2.0%の16億7,227万トンと発表した。また、「中欧班列」の4月の貨物輸送量は前年同月比+45%の16万TEU*、1-4月累計は前年同期比+32%の60.9万TEUで、各ルートの運行本数は中国西部発が同+25%、中部発が同+9%、東部発が同+10%だった。(5/17 中国経営報、5/23 人民日報 p1) *1TEU=20フィートコンテナ1個

□5月16日、深センで開催された第4回新エネ車・パワーバッテリー国際交流会で、バッテリーメーカーの楊紅新・蜂巢能源科技会長は、市場の急速な成長によりリチウム電池価格はこの10年で80%下落した、電動車がガソリン車並みの価格に下がる時期は25、26年とみられていたが、23年には想定より早くガソリン車と電動車の価格がほぼ同じ価格になったと指摘した。(5/17 澎湃新聞)

□5月18日の報道によると、23年世界ロボット博覧会が8月17日から20日にかけて北京で開催される。博覧会では、10大「ロボット+」重点分野の応用を展示し、内外の交流プラットフォームを設立する。同博覧会は15年に始まり、今回で7回目。(5/18 毎日経済網)

6. 農業・農村

□5月18日、農業農村部は会議を開き、小麦の質の高い「三夏」(夏の刈り取り(夏收)、秋の種子まき(夏種)、収穫物の管理(夏管)の総称)の推進のため、地域を跨いだ機械収穫と機械化生産を手配した。(5/18 新華社)

7. 労働・社会保障

□5月18日、国務院は「本土住民の省を跨ぐ婚姻登録の試験地域の拡大に関する認可」を発表した。5月12日から、北京、天津、河北、内モンゴ、遼寧、上海、江蘇、浙江等21の省(自治区、直轄市)において、婚姻届を提出する当事者が共に非居住者の場合は、一方の居住許可証と双方の戸籍謄本、身分証明証をもって、居住許可証発行地の婚姻登記所で婚姻登記を申請することが可能となる。試験運用期間は、認可日から2年間。(5/18 北京日報)

□5月21日、共産党中央委員会弁公庁と国務院弁公庁は「基本的な養老サービス体系の構築の推進に関する意見」を発表した。家庭、個人で対応するのが困難な高齢者への基本的な養老サービス需要に焦点を当て、2025年までに基本養老サービス体系を基本的に健全なものとし、養老サービス体系が高齢者全体をカバーすることを目標として明確化したほか、25年までに各県に少なくとも1か所の認知症者への養老サービス機関を設置することとした。基本的養老サービスの供給能力向上、基本的な養老サービスの利便化・アクセシビリティレベルの向上等の5つを重点業務として挙げた。(5/21 新華社)

8. 環境・エネルギー

□5月16日、生態環境部は「環境行政処罰弁法」に修正を加えた「生態環境行政処罰弁法」を発表し、7月1日から施行すると発表した。処罰の種類、調査と証拠立て、処罰裁量権、行政処罰のプロセスの規範化等に修正・整備を行った。(5/16 新華社)

9. 科学技術・イノベーション

□5月17日、科学技術部など12部門は「北京国際科学技術イノベーションセンター建設の推進加速業務方案」を発表した。2025年までに北京国際科学技術イノベーションセンターの戦略目標を基本的に形成すること、教育、科学技術、人材など首都の優位性を十分に発揮し、北京が世界の主要な科学センターとイノベーションの高地を構築するよう推進する等とした。(5/17 新華社)

□5月17日、中国は56基目の「北斗」測位衛星を打ち上げ、無事に軌道へ投入された。同衛星は静止軌道(GEO)衛星で、中国の北斗3号システムの1基目の予備衛星で、軌道上試験を終えた後、北斗衛星測位システムに接続する。(5/17 中国航天報)

□5月20日、天津で18日から開催された第7回世界スマート大会が閉幕した。本大会で1億元超の重点プロジェクトへの署名は98件で、契約総額は815億元だった。契約となった製造業プロジェクトは、新世代情報技術、自動車、バイオ医薬、設備製造、新エネ、新素材などに及んだ。(5/21 中国新聞社)

□5月20日、丁薛祥・国務院副総理は北京での「2023 全国科学技術活動週間・北京科学技術週間」発足式に出席し開会宣言を行った。開会式後、丁副総理は展示会場のAI、集積回路、バイオ医薬、原子力設備等分野のイノベーション成果を視察し、科学技術者と交流した。(5/21 人民日報 p1)

10. 主要国・地域との経済関係

□5月16日、李強・国務院総理は、ルッテ・オランダ首相と電話会談し「さらに多くのオランダ製品や企業の中国進出を歓迎する」、「中国とオランダは自由貿易の受益者」、「産業チェーンやサプライチェーンを守る必要がある」と述べた。(5/17 人民日報 p1)

□5月17日、習近平・国家主席は、訪中したトカエフ・カザフスタン大統領と陝西省西安市で会談した。習主席は「双方は経済・貿易、投資、農業、自動車製造、エネルギーなどの分野の協力を拡大し、相互接続を深め、陸海の合同輸送を促進し、電子商取引、イノベーション、ビッグデータ等の新分野の協力を拡大する」等と強調。「共同声明」では「地域の相互接続を一層強化し、『一帯一路』共同建設イニシアチブとカザフスタンの新経済政策『ヌルリ・ジョル』とのマッチングを大いに推進し、両国の実務協力の新たな分野を積極的に切り開いていく」とした。(5/18 人民日報 p1)

□5月18日、習近平・国家主席は、訪中したジャパロフ・キルギス大統領と西安市で会談し、双方は、中国・キルギス関係を新たな時代の全面的な戦略的パートナーシップに格上げすると発表した。習主席は「質の高い『一帯一路』共同建設によって経済・貿易協力の水準を引き上げ、民生プロジェクトの建設、貧困解消・削減、農村振興等の分野における協力を推進し、中国～ウズベキスタン～キルギス鉄道の建設を早急に始動させる」等と強調した。(5/19 人民日報 p1)

□5月18日、習近平・国家主席は、訪中したラフモン・タジキスタン大統領と西安市で会談した。習主席は「質の高い『一帯一路』共同建設によって経済・貿易、相互接続、農業、大型プロジェクトなどの面での協力を深化させる」等と強調。「共同声明」では、投資協力作業部会会議の適時開催や、インフラプロジェクト実行の際の優遇借款をタジキスタン側に提供すること等が盛り込まれた。(5/19 人民日報 p1)

□5月18日、習近平・国家主席は、訪中したベルドイムハメドフ・トルクメニスタン大統領と西安市で会談した。習主席は「中国側はトルクメニスタン側と経済・貿易、天然ガス、相互接続等の分野での協力を拡大し、通信、宇宙等のハイテク協力を拡大し、さらに多くの中国企業がトルクメニスタンで投資・起業することを支持する」等と強調した。(5/19 人民日報 p1)

□5月18日、習近平・国家主席は、訪中したミルジヨエフ・ウズベキスタン大統領と西安市で会談した。習主席は「経済・貿易・投資の協力を拡大し、相互接続の建設を深化させ、エネルギー・医療・衛生の協力を拡大する」等と強調した。「共同声明」では、「中国・ウズベキスタン政府間経済・貿易投資協力計画（2022－2026年）を共同で実行に移すこと、両国の生物・化学研究機関の協力により、当地域のバイオセキュリティや大衆の命や健康の水準を高めることを支持し奨励する」等と強調した。（5/19 人民日報 p1）

□5月19日、習近平・国家主席は、陝西省西安市で第1回中国＋中央アジア首脳会議を主宰し、基調講演を行った。習主席は「今回、中国と中央アジアが協力するための新たなプラットフォームを構築し、新たな見通しを切り開いた」として、今後、「第一にメカニズム構築を強化する。第二に経済貿易関係を発展させる。第三にコネクティビティを深化させる。第四にエネルギー協力を拡大する。第五にグリーンイノベーションを推進する。第六に発展の能力を向上させる。第七に文明の対話を強化する。第八に地域の平和を守る」と強調した。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの各大統領が出席し、「中国＋中央アジア首脳会議西安宣言」に署名するとともに、「中国＋中央アジア首脳会議成果リスト」を採択した。「西安宣言」では、首脳会議を2年ごとに開催し、次回は25年のカザフスタンとすること、「一帯一路」イニシアティブと5か国のイニシアティブ・発展戦略とのマッチングを強化すること、貿易・産業・投資協力の促進、往来の円滑化、農業協力、エネルギー協力等における連携の強化等を明記した。「成果リスト」では、「主な協力に関する共通認識及びイニシアティブ」として、主に経済関連の54項目の詳細な内容が発表された。（5/20 人民日報 p1～3）

□5月20日、第3回中国・中東欧諸国博覧会（5月16日－20日）が寧波で閉幕した。会議やフォーラム、経済・貿易協力、人文交流などの27イベントが開催され、22万平方メートルの貿易展示が行われた。専門バイヤー15,000人、来場者126,000人、中・東欧商品への発注額105億3,100万人民元と、いずれも過去最高となった。（5/21 証券時報）

□5月22日、王文涛・商務部部長は上海で主宰した座談会で、米国企業の中国での経営状況及び経営ビジネス環境の最適化に関する意見聴取を行った。上海米国商会、ジョンソン・エンド・ジョンソン、3M、Merck、Honeywell、DOW等の米国企業代表が座談会に参加した。王部長は外資誘致を更に重要なものと位置付け、規則、規制、管理、標準等の制度型開放を着実に拡大する等と指摘した。（5/22 証券日報）

□5月23日、何立峰・國務院副総理は、上海で行われた中国・ロシアビジネスフォーラムに出席し挨拶した。何副総理は「中国側はロシア側と共に、両国首脳の間重要なコンセンサスを実行し、二国間貿易の拡大と質の向上、投資協力の深化、相互接続のレベルの向上、産業協力の質とグレードアップの促進、農業協力の強化を推進し、中ロ協力を継続的にさせたい」等と表明した。（5/24 人民日報 p3）

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他